

京都文教大学の三つの方針

(2017年4月1日改定・2018年度入学生より適用)

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

教育目標は「ともいき人材」の育成

京都文教大学（以下、「本学」という）は、仏教の教えである「四弘誓願」を建学の理念としていますが、これをわかりやすく表現すると「ともいき（共生）」です。したがって、本学の教育目標は、本学の各学位プログラムの課程を修めた上で、人間関係・社会組織・地域社会など、社会のさまざまな場面で「ともいき」を創造できる「ともいき人材」の育成にあります。

「ともいき」とは、仏教の根本思想である「縁起」に由来します。縁起とは、「すべては何か縁（よ）って（＝何かを縁として）生起する」という意味で、すべてを「関係性」の中でとらえる思想です。

この世の存在物は、すべて他者の助けを借りて存在しています。生きとし生けるものは環境から切り離されては生きていけませんし、また<ヒト（生物的存在）>は<人（社会的存在）>として存在するために、他の<ヒト>をはじめとする他者との関わりが絶対的に必要となります。

この縁起によって成立する世界において、「自己の幸福」は「他者の幸福」と表裏の関係にあるので、本学における「ともいき」とは、「自己と他者とがともに幸せを感じられる状態」と定義されます。

本学では、そのような「ともいき」を創造できる力を「社会的価値創造力」と定め、その実現のために、下記的能力・資質を修得・涵養し、それらを総合的に活用することによって、「ともいき」を創造できる「ともいき人材」を育成することを教育目標としています。

「ともいき」を創造する「社会的価値創造力」実現のために必要な能力・資質

①自己対峙力：自分自身と向き合う力

自分自身を見つめ、独自の発想力を持つとともに、現在の自分に満足することなく常に自己を相対化し、柔軟に自己革新を続けられる力が自己対峙力です。

具体的には、自らの言動や内面を深く省察し、知的好奇心を持って柔軟に自己を向上させ、自らを律し、主体的に努力を持続することができます。

②汎用的知力：どんな場面でも役に立つ知力

まずは土台となるのが、大学で学ぶ学問の知識です。つまり、基礎知（教養知と専門知）と、それを駆使して問題を解決する応用知（問題解決力）の二つが必要です。

具体的には、各学位プログラムの基礎となる教養および専門的知識・技能を修得し、かつそ

れらを応用するために調査・発問・分析・企画を行う力を統合し、「ともいき」をめぐる諸問題を解決することができます。

③現場実践力：現場で必要とされる力

社会的価値を創造するには、人間関係・社会組織・地域社会など、社会のさまざまな現実と向きあうこととなります。そこで必要とされる力が現場実践力です。

具体的には、常に他者の立場に立って物事を考える共感的態度をもち、かつ柔軟な対話を通じて意見交換・調整を行い、社会的責任や役割を自覚して他者と協働しながら行動することによって、「ともいき」の創造に貢献することができます。

このように、自己対峙力を基盤とし、汎用的知力と現場実践力との相互作用（往復運動）を通じて、社会の様々な場面で「ともいき」という価値を創造する「ともいき人材」としての素養（＝KBU学士力）を身につけた者に、学位を授与します。

図. 「ともいき人材」に必要な各能力・資質の関係



Ⅱ. 教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学では、学位授与の方針に掲げる能力・資質を修得・涵養するために、全学共通科目、専門科目、その他の科目を体系的に編成し、講義、演習、実習、実験を適切に組み合わせた授業を開講します。

教育課程の体系性を示すために、科目間の関連性や科目内容の難易度等を表すナンバリングを行い、教育課程の構造を段階的に明示します。

1) 教育の内容

- (1) 全学共通科目は、「KBUアイデンティティ科目」「教養コア科目」「リテラシー科目」および「現場実践教育科目」によって編成し、大学教育への適応と学修スキルの修得をはかるとともに、「ともいき人材」の基礎となる教養教育を行います。
- (2) 全学共通科目、専門科目ともに演習教育を重視し、各学年・学期に配置する演習科目を必修とし、その担当教員が学修・生活の助言を行うアドバイザーとなります。
- (3) 全学共通科目、専門科目ともに現場実践教育を重視し、「ボランティア」「インターシップ」およびプロジェクト・ベースド・ラーニングを取り入れた科目群を配置し、現場実践力の基礎となる教育を行います。
- (4) 専門科目は、各学位プログラムの専門性と体系性にに基づき、各学年の教育段階に適応した適切な科目配置を行います。
- (5) これらの教育内容の深化と統合および総合化のために、卒業論文を必修とします。

2) 教育の方法

- (1) 全学共通科目においては、初年次導入教育を重視し、大学教育の基礎となる学修スキルの確実な修得に向けたフィードバックに努めます。
- (2) 専門科目においては、各学位プログラムの専門性と体系性を重視し、各学年の教育段階に適応した適切な教育方法を取り入れます。
- (3) 「ともいき」をめぐる諸問題を自らのものとしてとらえ、考え、行動するためのアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、社会的価値創造力のさらなる実質化を図ります。

3) 教育の評価

- (1) 全学（機関）レベルの評価は、①KBU学修ベンチマークの達成状況の集計、②学修行動調査等の集計、③卒業論文等の成果把握、その他の適切な方法によって行います。
- (2) 学部・学科（学位プログラム）レベルの評価は、①KBU学修ベンチマークのプログラム別の達成状況の集計、②到達度確認テスト等による専門知識・技能等の獲得状況の集計、③卒業論文等の成果把握、その他の適切な方法によって行います。

- (3) 学生（パーソナル）レベルの評価は、①各科目のシラバスに定める到達目標の達成、②KBU学修ベンチマークの達成、③卒業論文等の成果、その他の適切な方法によって行います。

なお、学修成果については、ラーニング・ポートフォリオやルーブリックを積極的に取り入れ、リフレクションを誘発する創造的・客観的な評価方法の確立に努めます。

Ⅲ. 入学者選抜の方針（アドミッション・ポリシー）

本学は、教育目標に掲げる「ともいき人材」を育成するために、本学での学修に対する意欲や目的、基本となる知識や技能、「ともいき」をめぐる諸問題を自らのものとしてとらえ、考え、行動するための素養として、下記の能力・資質を求めています。

このような入学者を適正に選抜するために、多様な選抜方法を実施します。

- (1) 「ともいき人材」の育成という本学の教育目標を理解し、社会や人間の諸課題に対して関心を持ち、その解決に向けて貢献したいという意欲をもっている。
- (2) 高等学校までの教育内容を幅広く修め、調査・発問・分析・企画を実践するための基礎的スキルを身につけている。
- (3) 他者の視点に関心を持ち、聞く、話す、読む、書くという他者との交流を実行するためのコミュニケーション能力を身につけている。
- (4) 新たな自分の可能性に関心があり、自分自身の感覚・感情・思考に注意を向ける自己内省力を持っている。
- (5) 入学者選抜においては、教科・科目の学力評価に加えて、上記の能力・資質を確認するための評価課題を設定する。その具体的な内容は各学位プログラムのアドミッションポリシーにおいて策定する。

全学共通教育の教育課程編成の方針

2017 4 1 2018

I. 教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

教育福祉心理学科の三つの方針

(2017年4月1日改定・2018年度入学生より適用)

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

教育福祉心理学科(以下、「本学科」という)では、教育や保育福祉分野に関連する専門職の資質向上を目的として、京都文教大学が従来から実施してきた学部教育から卒後教育の一貫した取り組みや、地域貢献についての実績に基づいて、小学校教員や保育士の養成教育を実施します。そのため、本学の課程を修め、所定の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、小学校教員や保育士として活躍できうる専門的実践力と、子どもの人権と個性や多様性を尊重する態度を身につけると共に、子どもや保護者への相談支援と、教育や子育て支援に関わる地域貢献に尽力できる知識や技術を修得した人材を育成することを教育目標とし、下記の力を身につけた人に対して学位を授与します。

(1) 専門職としての資質向上と地域貢献のために「学び続ける小学校教員や保育士」

①継続的な資質向上

子どもや保護者との関わり方についての相互研鑽と、地域社会における小学校教員や保育士の役割を省察することにより、自己を客体化して専門的職業人としての資質向上に継続的に取り組むことができる。

②地域貢献

教育や保育福祉の専門職に必要とされる専門的実践力とジェネラルな対人的スキルを併せ持つ小学校教員や保育士として、住民、関係者や研究者らと協働して地域社会(主として京都府南部地域)の教育や保育福祉についての課題解決に継続的に取り組むことができる。

(2) 専門的実践力

①初等教育学・保育学に基づく専門的実践力

教育や保育福祉の現場において必要とされる教育学や保育学の体系的な知識や技術に関する学修成果を活用して、小学校教員や保育士としての専門的実践力を発揮できる。

②臨床心理学的素養に基づく専門的実践力

臨床心理学的支援方法についての知識や技術を活用して、子どもや保護者に対する相談支援に対応できる。

(3) ジェネラルな対人的スキル

①主体性・自律性

小学校教員や保育士として、子どもの人権を尊重すると共に、共生社会を実現するという目標を持ち、教育や保育福祉の業務に主体性や自律性をもって取り組むことができる。

②個性や多様性の理解

子どもや保護者の背景や属性、価値や文化等の個別性や多様性を理解した関わりや相談支援に対応できる。

③人間関係の構築

教育や保育福祉の現場で円滑なコミュニケーションを図れ、相手の立場を尊重した人間関係を構築することができる。

④問題解決

教育や子育て支援現場の個々の課題やニーズを普遍化し、様々な職種や地域資源と連携して適切な解決方法を実施することができる。

⑤社会的参与

現在の教育や子育て支援に関する課題やニーズを踏まえて、子どもや保護者を取り囲む差別や社会的排除の問題と、地域課題の解決に向けて社会資源の調整や開発、運営に積極的に関わり、行動することができる。

II. 教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

- (1) 小学校教員や保育士の資質向上と地域貢献を目指した大学の取り組みに参画することをおして、専門的実践力とジェネラルな対人的スキルを併せ持つ「学び続ける小学校教員や保育士」の職業人像を形成します。
- (2) 其々の資格に関する幅広い知識を身につけるための「初等教育科目群」「保育科目群」と、現場とのつながりを重視したインターンシップや演習を、初年次から4年次にかけて体系的に設置することをおして、小学校教員や保育士に必要とされる専門的実践力を身につけていきます。
- (3) 教育や保育福祉に関わる基本的な理念を身につけて主体性や自律性をもって業務に携わることができると同時に、現場に関わる様々な人達の個別性や多様性を理解し、人間関係の構築がスムーズに行え、教育現場や子育て支援現場の問題解決や、地域社会の教育や保育福祉の問題への社会的参与をとおして継続的な資質向上に取り組めるように少人数の演習ゼミを設置しています。以上は取得をめざす資格の如何を問わず、専門職に必要とされるジェネラルな対人的スキルと、その分野の知識や技術や方法に裏打ちされた専門的実践力の両面を含みます。
- (4) ジェネラルな対人的スキルの習得については主に「初年次演習」「基礎演習」「コミュニケーションスキル演習」の少人数の演習の履修をとおして、初等教育学や保育福祉の領域で必要とされる専門的実践力の習得については主に「基幹演習科目群」の少人数ゼミの体系的な設置をとおして身につけるようにしています。また、心理学に関連した「実験・実習科目」や、専門コミュニケーション科目群の中に「臨床心理学実

実践演習」を設置すると共に、各資格と関係が深い「心理学」や「臨床心理学」の科目の設置をとおして、教育や保育福祉の現場に役立つ臨床心理学的素養や支援方法を身につけるようにしています。

- (5) すべての科目群において、主体的な学びの力を高めるために、アクティブラーニングを取り入れた教育方法を取り入れ、教室外学修の課題を課す時期と課題の整合性・連続性や実践の振り返りや評価を重視しています。
- (6) 資格取得に必要な専門的知識の能力確認のために外部テストの受験、自己学習の推進や結果の継続的なモニタリングを行います。さらに採用試験対策のための時間を開設し、1年次から段階を追ったプログラムを実施します。
- (7) 目標・記録・評価の総合的ツールであるポートフォリオの目標・記録・評価ツールを4年間かけて作成し、自己の学修成果と学生生活を自分自身で管理し、「ふりかえり」を行います。さらに、各学期末に学修ベンチマークの達成度について学生による自己評価と教員評価を行い、担当教員との面談をとおした「ふりかえり」を行います。4年間の学修成果は卒業研究(必修)によって行い、複数教員によって評価ルーブリックを活用し総括的評価を行います。以下は其々の科目群の説明です。

①初等教育科目群・保育科目群

入学時から小学校教員養成コースは小学校教員免許を取得するための初等教育科目群、保育福祉心理コースは保育士免許を取得するための保育科目群という必修の科目群に分かれた4年間の学びの中心となる教育課程を設置しています。以上の教育課程では、資格取得に必修とされる知識・技術を習得するための科目群が初年次から4年次にかけて体系性、順序性を考えて配置されています。また、専門的実践力を高めるために、小学校教員養成コースでは初年次から4年次まで現場とのつながりを重視した体系的なインターンシップを実施し、保育福祉心理コースでは少人数制のゼミや演習を中心とした保育現場との交流を体系的に実施しています。

②教育福祉心理学基幹科目群・基幹演習科目群

4年間の学びの中で、中心の柱となる科目群です。本学科の特徴である教育や保育福祉分野全体を見渡すための「教育福祉心理学概論」の他、小学校教員養成コースにおいては各学年の学びの中心となる初等教育学が、保育福祉心理コースでは保育福祉領域で必要とされる保育学や心理学の演習科目が設置されており、少人数のクラスで学んでいきます。また、すべての科目群との関連や、小学校教員や保育士の資質向上と地域貢献に関わる大学の取り組みとの関連を重視した現場実践主義教育とアクティブラーニングを導入します。

③専門科目群（心理学科目）

心理学の諸領域全体にまたがる科目が設置されています。さらに、研究法に関する

科目（心理統計学・心理学研究測定法の講義科目、心理学実験・研究法・査定の実験科目）が設置されており、教育や保育福祉現場において心理学的に人間を理解するための基礎的な方法論を学びます。

④専門科目群（臨床心理学科目）

心理学的な人間への関わりについての学問である「臨床心理学」の講義科目が設置されています。取得をめざす資格との関連が濃厚な科目から、広く深く人間を理解していくための科目まで、様々な科目が設置されています。

⑤専門コミュニケーション科目群

心理学的な対人援助の中核である心理療法やカウンセリングにおける諸技法について体験的に学ぶ「臨床心理学実践演習」が設置されています。卒業必須ではありませんが、臨床心理学的支援方法に対する関心・理解を深めるためには重要な科目群です。

Ⅲ. 入学者選抜の方針（アドミッション・ポリシー）

（1）求められる人材

本学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技術や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

このような入学者を適正に選抜するために、多様な選抜方法を実施します。

- ①高等学校の教育課程(高等学校相当を含む)を幅広く修得している。
- ②教育、保育福祉領域の専門性の高い仕事に就く意欲がある。具体的には別表に挙げるような人を求めます。

【別表】

1. 小学校教員養成コース

- ①小学校教員になることをめざし、教育に関する学びを通して社会貢献しようとする人
- ②大学での学びと教育現場での学びを深め、現場実践力のある教員をめざす人
- ③学校や家庭・地域の課題に関心をもち、小学校教員の立場からその課題を解決しようとする熱意のある人
- ④臨床心理学的支援の素養を身につけ、こころの問題に対応できる小学校教員をめざす人

2. 保育福祉心理コース

- ①臨床心理学的素養を身につけ、児童福祉施設等で活躍できる保育士をめざす人

- ②こころのケアができる保育士をめざす人
- ③子どもとその家族に対する支援や、子育て支援についての知識や技術を生かせる職業に従事したい人
- ④障害や病がある子どもとその家族に対する支援方法についての知識や技術を生かせる職業に従事したい人
- ⑤保育士資格を取得したうえで大学院に進学して臨床心理士をめざす人
- ⑥教育や保育福祉の専門的な知識・技術を学修するための基盤となる以下のような基礎的能力を身につけている。
 - ア) 日本語運用力（文章読解力）や表現力（課題に応じた内容をまとめる力、文章を読んでまとめる力他）を身につけている。
 - イ) 情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
 - ウ) 他の人達と協働して活動や学習をすることに進んで参加できる。また、グループワーク等で、他の人と協力しながら課題をやり遂げることができる。

（２）入学者選抜方法

上記「求められる人材」で挙げた能力や資質、意欲の其々に対する評価を組み合わせた入試課題を実施する。詳細については入試要項に別途定める。

臨床心理学科の三つの方針

(2017年4月1日改定・2018年度入学生より適用)

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

臨床心理学科（以下、「本学科」という）では、本学科の課程を修め、124単位の単位取得と必修等の条件を充たしたうえで、建学理念である共生（ともいき）の態度を身につけるとともに、臨床心理学の専門知識と技能を習得し、下記的能力と資質を備えた人材を育成することを教育目標とし、下記の力を身につけた人に対して学位を授与します。

（1）自律性（自律的で意欲的な態度）

社会生活を営むうえでの自らの課題を自覚し目標を設定することができ、その実現のために自ら考え、自らを律しつつ意欲的に行動することができる能力。

（2）専門的知力と応用力

学士に相応しい教養知をもとに、臨床心理学の諸領域についての基本的知識を身につけ、個別的なところと普遍的なところの多層性を理解するとともに、客観的データの意味を理解・説明・活用する能力。

（3）社会実践力（社会参加力）

心理職としての臨床場面のような専門領域に止まらず、あらゆる職場・社会組織・地域社会など、社会の様々な場面において、臨床心理学の体系的知識と技能を活用して社会の諸課題を理解・分析し、社会のニーズに応えるべく取り組む能力。

（4）コミュニケーション力（人間関係構築力）

他者の立場に立って物事を考える共感的態度をもち、対話と意見交換を通して、様々な立場の相違を克服し、協働して問題解決にあたる能力。

II. 教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせ開講します。カリキュラム体系を示すために、科目間の関連や科目内容の難易度を表現する番号をふるナンバリングを行い、カリキュラム構造を明示します。教育内容・方法・評価については次のように方針を定めます。

（1）教育内容

- ①全学共通科目を通して幅広い教養と学習スキルを習得し、大学教育への適応を図るとともに、臨床心理学に対する興味と理解を深め、体系的に学ぶための基礎能力と態度を

獲得し、社会に進出してから「ともいき人材」として活躍できる基礎となる教養教育を行います。

- ②学びにおける主体性と自律性を重視し、1年次から4年次までの全学期に演習を必修科目として配当し、その担当教員が学習面と生活面で助言を行うアドバイザーとして指導にあたります。
- ③専門科目は講義科目、演習科目、実践演習科目の形式で1年次から4年次まで重層的に配当し、こころの深層・力動・多様性と普遍性及び、行動のメカニズムについて重点的に学修し、専門実践力を高め臨床心理学の根幹となる知的・体験的教育を行います。
- ④心理査定・実験・統計・研究法関連科目を通して、客観的かつ実証的検証方法と分析方法を学修し、心理専門職としての基礎的素養と研究能力を身につけるとともに、心理職以外の社会活動でも活用できる実践的能力を身につけることを目標にした教育を行います。
- ⑤1年次からキャリア関連科目を配当し、臨床心理専門職以外の領域への社会進出に備え現場実践力を高める教育を行うとともに、資格関連科目を配当し、臨床心理学隣接領域の専門職資格取得を目標に学修します。

(2) 教育方法

- ①学びにおける主体性と自律性を高め、自発的な学修を督励するために、全学共通科目のみならず専門科目においてもアクティブラーニングを取り入れた教育を実施します。
- ②専門科目においても、学びの達成度のフィードバックを積極的に行い、学生自身が自らの学びの主体となるよう努力します。
- ③多岐にわたる臨床心理学専門科目群の中から、2年次からは自らの適正と興味を発見し、自らの学修モデルを定め、アドバイザー教員との面談を通して適宜修正しながら、卒業まで計画的に学修できるよう努力します。

(3) 教育評価

- ①4年間の総合的学修成果の評価は、卒業論文の作成を義務づけ、複数の教員によって評価することによって行います。
- ②科目別の評価は、当該科目のシラバスに定める到達目標の達成度と、その他適切な方法で行います。学生個人の総合評価は、これらの評価に卒業論文の評価を含め総合的に行います。
- ③学修成果の評価に際しては、ラーニング・ポートフォリオやルーブリックなど最新の効果的な方法を積極的に取り入れ、客観的な評価に努めるとともに、学生が自らの学習成果を確認しながら学習を計画・管理できるように工夫しながら行います。

Ⅲ. 入学者選抜の方針（アドミッション・ポリシー）

（１）求められる人材

本学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げる「ともいき人材」の育成と、その実現のために教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）で定めた教育を受けるために、以下の知識・能力・資質及び、意欲を備えた人を求めます。
このような入学者を適正に選抜するために、多様な選抜方法を実施します。

- ①人、こころ、社会に健全な関心をもち、他者と関わろうとする意欲をもっている。
- ②高等学校、または同等な教育課程を修めている。
- ③臨床心理学の知識・技能を学修するための基盤となる日本語運用力（読解力と表現力）をもち、他者の話を聞き自身の考えを表現できるコミュニケーション能力を身につけている。
- ④身近な課題や社会の諸問題について、自らの知識や情報をもとに思考・分析し、説明する能力を身につけている。

（２）入学者選抜方法

上記「求められる人材」で挙げた能力や資質、意欲の其々に対する評価を組み合わせた入試課題を実施する。詳細については入試要項に別途定める。

総合社会学科の三つの方針

(2017年4月1日改定・2018年度入学生より適用)

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

総合社会学科（以下、「本学科」という）では、社会科学を中心とする幅広い教育研究を通して、複雑で多様化する現代社会の諸問題を総合的に理解する力、またその解決に向けて探究・実践する力を身につけ、積極的に社会に働きかけて「ともいき社会」の実現に貢献できる人材（＝「ともいき社会人」）を育成することを教育目標としています。本学科では、上記の教育目標を達成するために必要とされる所定の単位を修得し、下記の力を身につけた人に対して学位を授与します。

1. 常に自己を省察し向上しようとする意欲と、複雑で多様化する現代社会の様々な問題や人間行動への強い関心を持ち、その解明や解決に向けて主体的かつ継続的に努力することができる。（自己対峙力＋社会への関心）
2. 社会科学を中心とする幅広い知識と技能を持ち、現代社会の諸問題を総合的視点から理解することができる。（汎用的知力／教養知）
3. 本学科に設置するコースの学びのうち、いずれかの分野に関する専門的知識と技能を持ち、それを現代社会の諸問題の発見や解決に役立てることができる。（汎用的知力／専門知）
4. 地域や組織の一員として、世代や文化の異なる他者に対しても共感的態度と対話力を持ち、協働することができる。（現場実践力）

II. 教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、以下のような教育課程、教育方法、教育評価の方針に基づいて教育を行います。

（1）教育課程の編成

1. 複雑で多様化する現代社会の諸問題に対応するため、本学科に、経済・経営、メディア・社会心理、公共政策、観光・地域デザイン、国際文化という5つのコースを設置する。
2. 社会科学の基礎を幅広く学んだ後、所属するコースの履修モデルに沿って、専門性の高い科目を段階的に学べるよう、科目を配置する。
3. 所属するコースの履修モデル以外の科目も履修できる自由度を設ける。それにより、複数分野を組み合わせた学び方も可能となり、自分に取り組もうとする研究対象に多彩な視点からアプローチできる。

4. 問題発見や問題解決に向けた調査・分析力、またコミュニケーション力や情報発信・表現力などを養うため、少人数クラスによる演習・実習等の実践的な科目を設定する。
5. 上記の教育課程を通して身につけた種々の力を実際の社会で活用できるよう、資格取得を含めた就業力育成のための科目および履修プログラムを設置する。

(2) 教育方法

1. ゼミ教育を重視し、1年次から4年次まで、すべてのセメスタでゼミ形式の授業を設定する。ゼミにおける教育指導の方針は以下①～③による。
 - ① 1年次はコースごとにゼミを編成し、コースの学びに沿った基礎的なテキストを使用して、汎用的なラーニングスキルやリサーチスキルを涵養する。
 - ② 2年次からは学生が自らの興味関心に応じて、多彩なテーマで開講されているゼミの中から選択できるようにする。その際、本学科の多様性や学際性を活かすため、ゼミ選択を所属コースにより制限することはないが、ミスマッチを防ぐため、あらかじめ各コースの学びと各ゼミの研究テーマとの関連度を示し、ゼミ選択における目安を提供する。
 - ③ ゼミ担当教員は、ゼミ学生の履修指導や就職支援など、担任として種々の面からサポートする。
2. ゼミ以外にも、少人数クラスによる演習・実習等の実践的な授業を多数用意し、現場体験によって得られる学びを重視する。
3. 講義形式の授業においても、学生との意見交換、グループワーク、コミュニケーションペーパー、等々、できる限り双方向型の方法を取り入れ、学生の主体的かつ能動的な学びを引き出す工夫を行う。

(3) 教育評価

学生レベルの評価は、各科目のシラバスに定める到達目標の達成度、本学科で定める学修ベンチマークの達成度、および卒業論文の成果等によって行う。その際、学期ごとの履修状況や学修成果を担任教員がチェックする体制を整え、各時期に応じた適切な指導を行う。学科レベルの評価は、学科の全学生についての単位修得状況や学修ベンチマークの達成状況などを、継続的・統計的に把握することによって行う。

なお、教育評価に際しては、客観的な評価方法を確立するために効果的なツール（ルーブリックなど）を積極的に取り入れる。また、学生自身による学修成果のふりかえりや担任教員による学修成果の把握に活用できるツール（ラーニング・ポートフォリオなど）を積極的に取り入れる。

Ⅲ. 入学者選抜の方針（アドミッション・ポリシー）

（１）求められる人材

本学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）の中で「ともいき社会人」の育成という目標を掲げており、その実現のために、教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）で定めた教育活動を行っています。この観点から、本学科では、以下の知識・能力・資質および意欲を備えた人を求めます。

1. 高等学校の教育課程（高等学校相当を含む）を幅広く修得している。
2. 複雑で多様化する現代社会の様々な問題や人間行動に関心や好奇心をもち、それらの解決や解明に向けて探究する意欲と向上心をもつ。
3. 本学科に設置するコースの学びのいずれかの分野に特に強い関心と学ぶ意欲をもち、将来、その学びを仕事や生活に活かしたいと考えている。
4. 世代や文化の異なる他者と対話・協働するために必要なコミュニケーション力、すなわち、他者への共感的態度と理解、柔軟な発想、表現や発信などに関する能力を身につけたいと考えている。
5. 地域や組織の一員として、社会の様々な場面で「ともいき社会」の創造に貢献できる人材（＝「ともいき社会人」）になりたいと考えている。

（２）入学者選抜方法

上記「求められる人材」で挙げた能力や資質・意欲などに対する評価を組み合わせた入試課題を実施する。詳細については入試要項に別途定める。